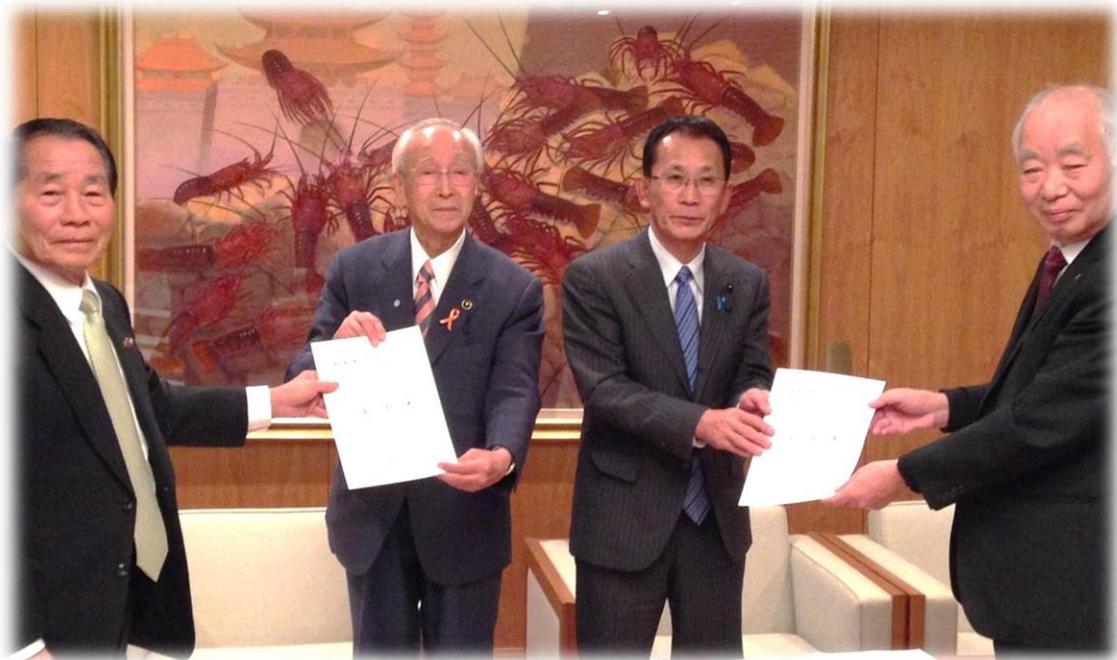


## 県議会への要請

平成26年11月21日（金）

三重県町村会は、11月21日（金）、平成27年度国、県に対する重点要望事項について、県議会正副議長へ要請するとともに、常任委員長との意見交換を実施した。

国、県に対する要望事項については、毎年、県執行部との意見交換会を実施するとともに、特に喫緊に対応を要する重点要望事項については、県議会の正副議長及び各常任委員長に対して、早期解決に向けた要請活動を実施している。



当日は、谷口町村会長（大紀町長）から概略説明を行ったのち、本会政務調査委員会専門委員会の代表者から重点要望事項の趣旨説明を行った。

行財政に関連することについては、田代副会長（朝日町長）が、地方交付税の特別加算の堅持や償却資産に係る固定資産税、ゴルフ場利用税の堅持など町村財政の充実のための施策をはじめ、地域医療対策における医師・看護師確保、国保制度の安定運営のための都道府県移管、発達障がいの児童生徒への支援、児童生徒の学力、体力の向上への取組みなどの教育支援体制の強化、近年問題となっている空き家対策の推進などについて、その必要性を訴えた。

また、防災産業経済に関連することについては、加藤副委員長（木曾岬町長）が、大規模地震に対する防災体制に加えて、台風、集中豪雨などに備える河川、

海岸の安全整備、河川の堆積土砂の撤去について強く要請するとともに、就労者支援をはじめとする農林水産業、中山間地域に対する振興施策の強化を訴えた。

これに対し正副議長からは、国も県も財政状況は厳しい現状にある。消費税増税を18ヶ月延期し、臨時財政対策債を発行するとなるとますます財政厳しくなり、国保運営などについても県が運営主体になるにしても影響が出てくるのではないかと。しかし、国保料は市町村で差異ない方が望ましいとする意見もあった。町行政の厳しさは十分理解しているので協力して取り組んでいくとのことであった。

当日対応願った県議会議員の方々は次のとおりである。

○正副議長要請

議長	永田正巳
副議長	奥野英介

○常任委員長要請

総務地域連携常任委員会	委員長	栗野仁博
戦略企画雇用経済常任委員会	同	津田健児
環境生活農林水産常任委員会	同	小野欽市
健康福祉病院常任委員会	同	濱井初男
防災県土整備企業常任委員会	同	村林聡
教育警察常任委員会	同	吉川新